

草津市産業振興条例・草津市産業振興計画（案）に関する
パブリックコメントの実施結果について

実施結果

- 1 実施期間 令和5年2月9日（木）から令和5年3月8日（水）まで
- 2 意見者数 4人
- 3 意見総数 9件（意見の内容および意見に対する市の考え方は別添のとおり）
- 4 意見の反映件数 3件

周知方法

広報媒体	実績
条例・計画案(本編および概要版)の配架	配架場所（閲覧者数） ・商工観光労政課（0人） ・情報公開室（0人） ・草津市立図書館（0人） ・南草津図書館（0人） その他配架場所 ・草津商工会議所（0人）
資料送付	送付数：1件（団体1件、個人0件）
個別説明	説明数：1件
市ホームページ	アクセス数：144件（3月9日確認）
広報紙	2月1日号
資料提供	2月8日付け
その他（ ）	

概要版のみ掲示施設

- ・各地域まちづくりセンター（14箇所）
- ・各隣保館（4箇所）
- ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ
- ・市民総合交流センター

結果公表

- ・市ホームページ 5月1日から
 - ・広報紙 5月1日号
 - ・資料配架 5月1日～10月31日
- 配架場所 ・商工観光労政課 ・情報公開室 ・草津市立図書館
・南草津図書館

草津市産業振興条例・草津市産業振興計画（案）

提出された意見と市の考え方

… 反映させた意見

○草津市産業振興条例（案）

No	意見（ページ数）	市の考え方
1	(P3) 全体の提案書では、新しい事業をつくることに注目されているので、第5条に事業の創造（or 創業）を追加する方が良い。 現状：『自らの事業の発展、安定…』 訂正案：『自らの事業の創造（or 創業）、発展、安定…』	事業者が新たな事業を作り出すことは、本市の産業振興を推進する上で重要であり、そうした役割を担っていただきたいことを明確にするために、御意見のとおり修正いたしました。

○草津市産業振興計画（案）

No	意見（ページ数）	市の考え方
2	(P10) 平成 22 年度は全国と同じ有効求人倍率であったが、それ以降は全国平均よりも低い。草津市は京都・大阪のベッドタウンとして人口増加をしたが、人口増加に伴う産業が増えていないことが課題（産業発展という側面で）と推察する。本文の中に、上記コメントがあっても良いのではと思う。	第 2 章（P6～26）は、統計データ・グラフから読み取れる事実・情報を記載していることから、現行表記のままいたしますが、いただいたコメントにつきましては、本市の抱える課題として、今後産業振興施策を検討する上での参考とさせていただきます。
3	(P13) 追加で、草津市一人当たりの総生産のグラフを追加できないでしょうか。人口増加しているので、一人当たりの生産性は下がっていると思います。検証をしておいて欲しいです。	(P13) 第 2 章（P6～26）は、計画策定過程において用いた統計データ・グラフを掲載しており、現段階で必要な施策等を補完するものではないことから、新たなグラフを追加することはいたしません。生産性についての視点は、今後産業振興施策を検討する上での参考とさせていただきます。

No	意見（ページ数）	市の考え方
4	(P19) 経営者の年齢グラフを追加できないか。全国と同じように草津市も経営者の高齢化が進むことが想定される。10年先には後継者がいなくて、黒字経営しているのに廃業される所が増える可能性がある。	経営者の年齢グラフにつきましては、公的機関による統計調査は実施されておらず、データがございませんのでグラフとして記載することはできませんが、計画策定にあたり実施した事業者向けのアンケート調査において、代表者の年齢や事業承継の予定に関する設問を設けており、当該結果を P66 および P73 に掲載しております。
5	イノベーションエコシステム の概念を記載してほしい。 新しい事業(産業)が継続して創出できるようにするには、 ①：プレインキュベーション支援(創業相談)→ インキュベーション→ ポストインキュベーション→ 拠点自前化(事業拡大、IPOやM&A)の流れが作れていること。 ②：上記の流れの中で成功した経営者が、次に創業する人をアドバイスする仕組みができていること。 ③：IPOなどで成功された方が、新しく創業するときの資金面の支援もできるようになっていること。 上記の流れができれば、新しい産業が多く創出できると思います。骨太のイメージをもった提案、イノベーションエコシステム の概念を入れて欲しい	(P42) 御意見いただいた内容を踏まえまして、戦略の方向性の記載を次のとおり修正いたしました。 「・社会課題を解決し、持続可能な未来を実現するイノベーションの創出を支援するため、産業振興団体等が連携・協力し、スタートアップ企業等の創出から自立まで切れ目のない支援体制を構築することにより、地域に根ざした創業者の増加を図るとともに、<u>新たな事業が継続して創出される仕組み(エコシステムなど)の構築を目指します。</u>」
6	(P43) 第三者承継については記載されているが、製造業が強くあり続けるためにはそれだけでは不十分で、事業合併などの施策が重要になると思う。	(P43) 御意見いただいた点につきましては、戦略の方向性に「・事業者が抱える様々な経営課題を解決し、経営安定化や<u>事業拡大に取り組む事業者を支援します。</u>」と記載しておりますことから、現行表記のままとさせていただきます。

No	意見（ページ数）	市の考え方
7	(P43、P51、P52) P43 の「戦略2：経営基盤の強化支援」とあり、戦略の方向性で、「若者や女性、高齢者など、多様な人材が市内事業者への雇用へとつながり、多様な人材が活躍するまちを目指す」とあるが、P51 の「施策：多様な人材の活躍促進」には、人材の視点が「⑥デジタル人材の育成支援」に関する記載しかない。P52 にも同じ取組事例が再掲されているので、P51 には「多様な人材の活躍促進」に関する取組事例を記載すべきではないか。	(P43、P51) 御意見を踏まえまして、戦略の方向性および施策の方向性の記載内容を修正するとともに、主な取組事例として「多様な働き手の活躍促進」を追加し、内容に合致した取組を記載いたしました。
8	(P47) 今回草津市が重点取組としてビジネス相談窓口を創設すると知り、嬉しく思いました。創業希望者がよりチャレンジしやすい草津市になることを心から望んでいます。そして市民が誇りに思うお店や会社が輩出されていくことを期待しています。	重点取組として新たに創設するビジネス相談窓口による支援をはじめ、創業希望者等が新たな取組に挑戦しやすいまちを目指して取り組んでまいります。
9	(P118) 草津市産業振興審議会における女性割合が4割に満たないことが残念である。今後の委員改選時には留意いただきたい。	草津市産業振興計画に基づく具体的な施策の実施にあたっては、今後も、草津市産業振興審議会にて進行管理を行う予定をしておりますことから、次回の委員改選時には改善できるように努めてまいります。

▼原案への反映について

パブリックコメント実施結果を踏まえ、必要なものについて原案への修正を行います。